

< 道路整備事業 >

◇ 執行状況及び成果等

1 不動産鑑定料

道路拡幅用地について、不動産鑑定を行い用地買収単価の算定を行った。(5件)

計 1,557,600 円

委託件名	委託概要	委託費(円)
令和3年度不動産価格算定契約	市道2-3号幹線拡幅用地取得に伴う買収地単価の算定	203,500
令和3年度不動産価格算定契約(その1)	市道2-1号幹線拡幅用地取得に伴う買収地単価の算定	44,000
令和3年度不動産価格算定契約(その2)	市道2-1号幹線拡幅用地取得に伴う買収地単価の算定	322,300
令和3年度不動産価格算定契約(その3)	市道1-2号幹線拡幅用地取得に伴う買収地単価の算定	493,900
令和3年度不動産価格算定契約(その4)	市道1-2号幹線拡幅用地取得に伴う買収地単価の算定	493,900

2 測量設計業務委託

道路工事に先立ち測量や詳細設計業務を委託した。(15件)

計 31,581,000 円

委託件名	委託概要	委託費(円)
市道1-28号線道路予備設計及び測量調査委託	市道1-28号線の拡幅工事に伴う予備設計及び測量調査委託	3,472,700
市道2-1号幹線修正設計委託	市道2-1号幹線の拡幅工事に伴う修正設計委託	489,500
市道2-4号幹線道路線形検討委託	市道2-4号幹線の拡幅工事に伴う線形検討委託	495,000
市道1-27号線道路詳細設計委託	市道1-27号線の隣接地歩道状空地改良工事に伴う詳細設計委託	495,000
市道1-27号線用地測量委託	市道1-27号線の隣接地歩道状空地改良工事に伴う用地測量委託	484,000
市道2-3号幹線擁壁詳細設計委託	市道2-3号幹線拡幅工事に伴う擁壁詳細設計委託	473,000
市道1-2号幹線路線測量委託	市道1-2号幹線の拡幅工事に伴う測量委託	473,000
市道1-2号幹線道路線形検討委託	市道1-2号幹線の拡幅工事に伴う道路線形検討委託	495,000
市道1-2号幹線用地測量委託	市道1-2号幹線の拡幅工事に伴う用地測量委託	378,400
市道2-3号幹線交通管理者協議資料作成委託	市道2-3号幹線の拡幅工事に伴う交通管理者協議資料作成委託	489,500
位置指定道路の廃止に伴う用地測量委託	市道1-3号幹線の無電柱化工事に伴い設置する、地上機器設置箇所の位置指定道路廃止のための用地測量委託。	495,000
多摩市道1-3号幹線 電線共同溝工事の委託に関する個別委託協定(令和3年度)	市道1-3号幹線の無電柱化工事に伴う電線共同溝詳細設計委託及び試掘調査委託	21,359,800

市道5-35号歩線関連機関協議資料作成委託	市道5-35号歩線の改良工事に伴う関連機関協議資料作成委託	242,000
市道4-11・4-26号歩線修正詳細設計委託	市道4-11・4-26号歩線整備工事に伴う修正詳細設計(住宅市街地総合整備事業)	440,000
市道5-35号歩線修正詳細設計委託	市道5-35号歩線の改良工事に伴う修正詳細設計委託	1,299,100

### 3 測量調査業務委託

道路整備計画に基づき、用地買収を行うにあたり物件補償算定の調査業委託を行い、円滑な道路整備事業の促進を図った。(2件)

計 990,000 円

委託件名	委託概要	委託費(円)
市道1-28号線道路拡幅整備に伴う物件補償調査委託	市道1-28号線の拡幅用地取得に伴う物件補償調査	495,000
市道2-1号幹線道路拡幅整備に伴う物件補償調査委託	市道2-1号幹線の拡幅用地取得に伴う物件補償調査	495,000

### 4 会議録作成業務委託料

レンガ坂工事説明会の実施にあたり、会議録作成の業務委託を行った。(1件)

計 49,500 円

委託件名	委託概要	委託費(円)
レンガ坂工事説明会の音声データ反訳業務	レンガ坂工事説明会に伴う会議録作成業務委託	49,500

### 5 説明会会場使用料

レンガ坂説明会の実施にあたり、説明会会場の賃借を行った。(3件)

計 184,800 円

委託件名	委託概要	委託費(円)
レンガ坂説明会 会場賃借料	レンガ坂説明会に伴う会場賃借料	47,520
レンガ坂追加説明会 会場賃借料	レンガ坂説明会に伴う会場賃借料	68,640
レンガ坂追加説明会 会場賃借料	レンガ坂説明会に伴う会場賃借料	68,640

### 6 調査業務委託料

道路の設計、工事に先立ち調査等を行い、円滑な道路整備事業の促進を図った。(3件)

計 7,095,000 円

委託件名	委託概要	委託費(円)
令和3年度交通量調査委託	舗装補修工事に伴う交通量調査	1,100,000
令和3年度舗装打換工事に伴う図面作成委託	舗装補修工事に伴う図面作成	1,705,000
令和3年度路面性状調査・FWD調査委託	舗装の健全度を測る路面性状調査(幹線・準幹線)舗装の支持力から補修断面を決めるFWD調査	4,290,000

### 7 道路拡幅工事

重要整備路線について拡幅等の工事を行った。(6件)

計 19,574,379 円

工事件名	工事概要	工事費(円)
市道2-3号幹線拡幅整備工事	道路拡幅工事に伴う道路整備工事	8,431,500
道路拡幅に伴う支障木撤去工事	道路拡幅工事に伴う支障木の撤去工事	1,279,300
市道2-3号幹線集水桝設置工事	道路拡幅工事に伴う集水桝設置工事	264,000

道路拡幅に伴う支障木撤去工事(その2)	道路拡幅工事に伴う支障木の撤去工事	1,294,579
市道2-1号幹線補償代行工事(R3)(その2)	道路拡幅工事に伴う補償代行工事	1,265,000
市道2-3号幹線補償代行工事(R3)	道路拡幅工事に伴う補償代行工事	7,040,000

#### 8 道路改良工事

市内の劣化した道路舗装打換工事や歩道拡幅、視覚障がい者誘導用プレートの設置を実施した。(8件)

計 282,165,600 円

工事件名	工事概要	工事費(円)
市道4-3号歩線法面对策工事	法面对策工事(法面对策工52.2㎡ 樹木伐採工67本 フェンス復旧工4.0m)	15,242,700
市道5-35号歩線道路改良工事	自転車歩行者専用道路拡幅工事(延長380m 舗装面積1,536㎡)(R3~R5の継続事業)	170,300,000
市道1-1号幹線舗装打換工事	舗装打換工事(延長248m 舗装面積2,176㎡)	34,100,000
市道2-1号幹線補償代行工事(R3)	道路拡幅工事に伴う補償代行工事	7,480,000
市道4-34号線舗装打換工事	舗装打換工事(延長360m 舗装面積2,027㎡)	27,093,000
市道6-109号線舗装打換工事	舗装打換工事(延長398m 舗装面積2,237㎡)	23,029,600
令和3年度ベンチ設置工事	ベンチ設置 5か所	891,000
市道6-13号線視覚障がい者誘導用プレート設置工事	多摩センター駅周辺における視覚障がい者誘導用プレートの設置(施工延長163m)	4,029,300

#### 9 私道整備工事

「多摩市私道整備に関する要綱」に基づき私道の工事を実施した。(2件)

計 2,211,000 円

工事件名	工事概要	工事費(円)
令和3年度私道整備工事	私道整備要綱に基づく私道の舗装工事(関戸三丁目地内)	1,221,000
令和3年度私道整備工事(その2)	私道整備要綱に基づく私道の舗装工事(聖ヶ丘三丁目地内)	990,000

#### 10 道路用地買収

道路整備計画に基づき、地権者等との交渉により、道路拡幅用地を取得した。(1件)

計 502,332 円

件名	概要	費用(円)
市道2-1号幹線道路拡幅事業用地売買代金	市道2-1号幹線道路拡幅事業に伴う用地買収費	502,332

#### 11 物件補償

道路整備計画に基づく道路拡幅用地の取得に伴い、当該用地に存する物件の移設補償費を支払った。(1件)

計 184,800 円

件名	概要	費用(円)
街灯防犯カメラ撤去・再設置に伴う移設補償費	市道2-1号幹線の拡幅整備に伴う防犯カメラ移設	184,800

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

道路交通課

08-02-04-472

交通安全施設整備事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	道路法・道路構造令・道路交通法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市道路整備計画 多摩市交通マスタープラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	老朽化または破損した交通安全施設を更新すると共に、交通安全施設の整備を行っている。また、区画線の更新について、平成28年度に市内全域を調査して計画的に実施している。 通学路の安全点検では、抽出された要対策箇所に対応を図り、令和元年度には関係者合同による園路点検を実施し、危険箇所の対策を講じた。 平成26年度決算において、議会の事業評価で指摘を受けた、交通安全確保のための中央分離帯改良事業を平成28年度から令和2年度にかけて実施し、安全対策を講じた。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	交通安全施設の整備や維持管理を継続し、円滑な道路交通と交通安全の確保を図る。特に、通学路や園路上の課題箇所については、速やかな対応を行い、児童・生徒・園児等の通行の安全を確保する。
予算の執行方法	交通安全施設の消耗品の購入、交通安全施設設置工事の請負費を執行した。
事業の成果	区画線やガードパイプ等の交通安全施設の整備・更新やグリーンベルト等の整備を行うことにより、通学路等の安全性の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	18,264 千円	19,511 千円	43,847 千円	40,320 千円	18,683 千円
事業にかかる実コスト	24,798 千円	26,627 千円	52,057 千円	47,538 千円	25,551 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	20,000 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	18,264 千円	19,511 千円	23,847 千円	40,320 千円
間接経費					
職員人件費	4,847 千円	5,040 千円	4,635 千円	4,520 千円	
《従事人員数》	0.55 人	0.60 人	0.54 人	0.54 人	
その他の人件費	1,687 千円	2,076 千円	3,575 千円	2,698 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	道路の安全施設の設置・修繕件数	目標	20件	20件	20件
		結果	19件	13件	-
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、成果指標を設定することは なじまない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	基準を満たさない横断抑止柵や防護柵の取替えやカーブミラーなどの老朽化した交通安全施設の更新などを計画的に実施する必要がある、更新に向けての調査や計画の策定を行う必要がある。

## <交通安全施設整備事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

良好な交通環境を確保するため区画線の敷設、道路反射鏡等の設置を行った。

種別 年度	交通安全施設設置工事		道路反射鏡設置工事		合 計 (円)
	件数	金 額(円)	件数	金 額(円)	
29	5	15,787,440	9	2,266,920	18,054,360
30	11	15,922,710	8	2,750,760	18,673,470
元	15	37,477,580	5	5,550,000	43,027,580
2	14	33,903,265	5	5,456,000	39,359,265
3	12	17,578,000	1	440,000	18,018,000

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

道路交通課

08-02-05-473

橋りょう維持管理経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	道路法・道路交通法・道路構造令・道路橋示方書			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新			
	関連する施策	E2-3	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市道路整備計画 多摩市橋梁長寿命化修繕計画 多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	既設橋梁の定期点検は、平成2年度より5年毎を基本に調査し、点検結果に応じた橋梁の補修・補強工事を実施していたが、平成24年度に予防保全型の管理手法とした「多摩市橋梁長寿命化修繕計画」を策定、令和2年度に予防保全型と事後保全型の管理区分について明確化し、短期計画及び中長期計画を含め修繕計画の改定を行い、橋梁の健全度向上を図っている。また、道路法改正により橋梁定期点検が法定化され、令和元年度からは改定された「道路橋点検要領」に基づき5年に一度実施している。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	橋梁の異常・損傷を早期に発見して必要な処置を講じ、橋梁を良好な状態に保全すると共に、耐震性の向上を図る。また、計画的な橋梁の維持更新、Ⅲ判定橋梁の局所改良を実施することで、橋梁の長寿命化を図る。法定点検である、既設橋梁定期点検を実施し、橋梁の健全度を把握するとともに、耐震補強等工事、補修工事を実施して、橋梁の耐震性及び健全度の向上を図る。また、点検結果をもとに令和2年度に改定した「多摩市橋梁長寿命化修繕計画」の短期計画及び中長期計画について見直しを行う。
予算の執行方法	既設橋梁定期点検、耐震補強・補修設計委託、既設橋梁耐震補強・補修工事、橋梁補修工事(単価契約)を実施した。
事業の成果	計画的に耐震補強等工事、補修工事を確実に実施することにより、橋梁の長寿命化を図り、耐震性・健全度を向上させ、基盤施設の安全性を確保した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	220,074 千円	277,420 千円	195,286 千円	261,318 千円	236,675 千円	
事業にかかる実コスト	226,313 千円	287,669 千円	203,697 千円	269,187 千円	244,461 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	53,900 千円	74,500 千円	26,380 千円	79,400 千円	63,131 千円
	都支出金	45,150 千円	51,250 千円	10,925 千円	32,700 千円	125,151 千円
	地方債	0 千円	0 千円	62,200 千円	51,300 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	12,100 千円	0 千円
	一般財源	121,024 千円	151,670 千円	95,781 千円	85,818 千円	48,393 千円
間接経費						
職員人件費	5,817 千円	10,249 千円	8,411 千円	7,869 千円	7,786 千円	
《従事人員数》	0.66 人	1.22 人	0.98 人	0.94 人	0.94 人	
その他の人件費	422 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	耐震補強・補修工事実施橋数	目標	3橋	2橋	2橋
		結果	2橋	2橋	—
成果指標 (アウトカム)	Ⅲランク橋梁の改善件数 ※	目標	10橋	6橋	1橋
		結果	11橋	6橋	—

## 特記事項

※定期点検で機能が良好に保全されていないと評価されているⅢ判定橋梁の改善件数を成果指標とすることにより、橋梁の健全度向上に向けての指標の明確化が可能となる。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	大規模橋梁や構造的に特殊な橋梁の耐震化工事・補修工事を実施するに際しての基準やノウハウを取得するため、更なる情報収集及び調査研究が必要である。また、平成26年度の橋梁定期点検の法定化に伴い、改定した修繕計画へ最新の点検結果を反映し、維持管理を行う必要がある。

## <橋りょう維持管理経費>

### ◇ 執行状況及び成果等

既設橋梁の維持管理のため、補修工事や定期点検を行った。

年度	既設橋梁点検・補強補修設計		橋梁補強・補修工事		合 計 (円)
	内容	金額(円)	内容	金額(円)	
29	健全度調査(42橋)	12,011,490	補強・補修工事(5橋) 橋梁補修工事	152,823,240	219,924,774
	補修等設計(1橋)	35,286,840		19,803,204	
	健全度調査(4橋)				
30	健全度調査(31橋)	10,067,490	補強・補修工事(5橋) 橋梁補修工事	227,179,080	277,101,383
	補修等設計(2橋)	19,980,000		19,874,813	
元	健全度調査(29橋)	10,885,600	補強・補修工事(2橋) 橋梁補修工事	140,310,500	195,072,865
	補修等設計(3橋)	23,938,200		19,938,565	
2	健全度調査(27橋)	10,259,700	補強・補修工事(2橋) 橋梁補修工事	194,439,300	248,630,658
	補修等設計(2橋)	7,009,860		36,921,798	
3	健全度調査(39橋)	13,404,600	補強・補修工事(2橋) 橋梁補修工事	168,691,600	236,674,539
	健全度調査(1橋)	1,133,000		27,049,739	
	補修等設計(3橋)	26,395,600			

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

都市計画課

08-03-01-475

都市計画審議会運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法第77条の2第1項・多摩市都市計画審議会条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年の都市計画法の施行により、都市計画に関する審議会の設置が必要となったことを受け、昭和44年12月に地方自治法に基づき市長の諮問機関として多摩市都市計画審議会条例が設置された。その後、平成11年の法改正により、市町村での都市計画審議会の設置が都市計画法において定められたことを受けて、本市では平成12年より法定都市計画審議会として設置してきている。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	都市計画法により、その権限に帰属させられた事項の調査審議及び市長の諮問に応じた都市計画に関する事項の調査審議を目的とする。
予算の執行方法	多摩市都市計画審議会委員報酬及び会議録速記委託等。
事業の成果	都市計画について調査審議を行い答申し、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られた。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	340	330	421	458	434
事業にかかる実コスト	4,218	3,858	4,026	3,974	3,913
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	340	330	421	458
間接経費					
職員人件費	3,878	3,528	3,605	3,516	3,479
《従事人員数》	0.44	0.42	0.42	0.42	0.42
その他の人件費	0	0	0	0	0

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	都市計画審議会(4回)の開催 特別委員会(3回)の開催(令和4年度から)	目標	4回	4回	4回 (3回)
		結果	3回	3回	—
成果指標 (アウトカム)	都市計画審議会を開催し、都市計画等につ いての答申等を受ける。	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		
B	B	B	引き続き、適宜適切な時期に都市計画審議会を開催し、都市の健全な発展と秩序ある整備に繋げていく。



## <都市計画審議会運営費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 令和3年度多摩市都市計画審議会開催状況

回数	開催日	開催内容
1	令和3年5月26日	<審議会> ・署名委員の指名 ・多摩都市計画公園の変更について(大栗橋公園の変更) <協議会> ・多摩都市計画公園の変更について(連光寺六丁目公園の追加) ・その他
2	令和3年8月27日	<審議会> ・署名委員の指名 ・多摩都市計画公園の変更について(連光寺六丁目公園の追加) <協議会> ・多摩都市計画生産緑地地区の変更について ・特定生産緑地の指定に係る都市計画審議会への意見聴取について ・住宅市街地の開発整備の方針について ・その他
3	令和3年11月9日	<審議会> ・署名委員の指名 ・多摩都市計画生産緑地地区の変更について ・特定生産緑地の指定に係る都市計画審議会への意見聴取について <協議会> ・その他

#### 2 都市計画審議会開催状況及び報酬内訳

都市計画審議会の委員構成

合計20人以内(学識経験者7人以内、市議会議員6人以内、関係行政機関職員4人以内、市民3人以内)

年度	開催数	委員報酬額	内訳(延べ人数)
29	3	208,700円	会長 12,500円×3人 委員 10,700円×16人
30	2	206,900円	会長 12,500円×2人 委員 10,700円×17人
元	3	283,600円	会長 12,500円×3人 委員 10,700円×23人
2	3	358,500円	会長 12,500円×3人 委員 10,700円×30人
3	3	305,000円	会長 12,500円×3人 委員 10,700円×25人

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

都市計画課

08-03-01-476

都市計画管理経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	団体負担金は、適宜、見直しを行っている。		

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	多摩市の都市計画に必要な事務経費として計上してきており、地区計画や生産緑地地区を含めた都市計画の決定、土地利用計画等の資料作成及び都市計画に関する情報収集や各種都市計画関係団体との連携のための負担金等により、都市計画事務を効率的に進めることを目的とする。
予算の執行方法	各種都市計画関係団体への負担金、印刷製本費、都市計画資料の作成業務、及び都市計画情報共有システム運用業務の委託等。
事業の成果	都市計画を決定(変更)することにより、都市の健全な発展と秩序ある整備の促進、良好な住環境の保全並びに街並み景観の形成が図られた。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	3,817 千円	8,217 千円	6,086 千円	13,587 千円	22,361 千円	
事業にかかる実コスト	26,202 千円	29,555 千円	27,885 千円	34,849 千円	43,399 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	53 千円	50 千円	64 千円	74 千円	48 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	8 千円	53 千円	140 千円	5 千円	9 千円
	一般財源	3,756 千円	8,114 千円	5,882 千円	13,508 千円	22,304 千円
	間接経費					
職員人件費	22,385 千円	21,338 千円	21,799 千円	21,262 千円	21,038 千円	
《従事人員数》	2.54 人	2.54 人	2.54 人	2.54 人	2.54 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	都市計画に関する住民への説明等	目標	1回	1回	2回
		結果	1回	1回	-
成果指標 (アウトカム)	各種都市計画の決定・変更を行い、まちづくりに反映させる。	目標	1件	1件	1件
		結果	1件	2件	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財一 源般		引き続き、都市計画事務の効率的な運用を目指していく。
B	B	B	イ

## <都市計画管理経費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 都市計画証明

年 度	件 数	単価(円)	金額(円)
29	26	300	7,800
30	23	300	6,900
元	15	300	4,500
2	15	300	4,500
3	30	300	9,000

#### 2 土地取引の規制等に関する事務

土地取引の届出経由事務	
年 度	件 数
29	6
30	10
元	15
2	12
3	4

事業カルテ ( 3年度決算 ) サブカルテ有 都市計画課

08-03-01-477 都市計画に関する基本的な方針推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法第18条の2・多摩市街づくり条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策 E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり				
	施策 1	次世代につなぐ都市づくりの推進				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年5月に改定した「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」に基づき、事業を開始するものである。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	平成25年5月改定の「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」で示したまちづくりの実現に向けて市民等と協働のまちづくりを行う。	
予算の執行方法	「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」の施策実現に向けた調査委託費、工事請負費、街づくり条例に基づく市民・開発事業者・市の協働の街づくりを維持するため、街づくり専門家派遣謝礼、街づくり協議会活動等への助成、街づくり審査会及び調整会の必要経費。	
事業の成果	市のまちづくりのビジョンを市民・事業者と行政が共有化することにより、「協働」によるまちづくりが推進された。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	2,680 千円	28,527 千円	40,366 千円	44,781 千円	3,106 千円	
事業にかかる実コスト	20,570 千円	38,776 千円	50,837 千円	54,994 千円	13,211 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	589 千円	6,444 千円	100 千円	4,800 千円	900 千円
	都支出金	0 千円	10,490 千円	27,066 千円	29,878 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	220 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,091 千円	11,373 千円	13,200 千円	10,103 千円	2,206 千円
	間接経費					
職員人件費	17,890 千円	10,249 千円	10,471 千円	10,213 千円	10,105 千円	
《従事人員数》	2.03 人	1.22 人	1.22 人	1.22 人	1.22 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	平成25年改定の多摩市都市計画に関する基本的な方針に着手中の事業数	目標	5件	5件	5件
		結果	5件	5件	-
成果指標 (アウトカム)	長期に渡り継続していくものであり、成果の測定が難しいため指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項 -

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 メ ス 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	引き続き、「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」で示したまちづくりの実現を目指す。

サブカルテ ( 3年度決算 ) 都市計画に関する基本的な方針推進事業 **都市計画課**

08-03-01-477 街づくり審査会

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市街づくり条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	<b>E2</b>	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	<b>1</b>	次世代につなぐ都市づくりの推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市街づくり条例(平成19年6月施行)第8条に基づき審査会を設置。 条例施行後の運用実績等を踏まえ、審査会審議事項の整理など、条例の一部改正を行った(平成24年7月施行)。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成19年度
事業の目的、 令和3年度の目標	多摩市街づくり条例に基づき、公平な立場から街づくり計画や大規模開発事業に係る事項を審議し、意見を述べる市の附属機関として設置。 市民が快適に安心して住み続けられるような優れた住環境、そして、だれもが住みたいと感じる魅力ある街づくりの実現のため、審査会は、市長の諮問に応じて答申するとともに、意見の提案等を行う。	
予算の執行方法	街づくり審査会(調整会を含む)委員報酬及び会議録速記料等。	
事業の成果	街づくりに関する事項について審議のうえ、答申し、意見を述べ、提案することにより、良好な街づくりが実現された。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	<b>218</b> 千円	<b>274</b> 千円	<b>642</b> 千円	<b>528</b> 千円	<b>688</b> 千円
事業にかかる実コスト	<b>1,187</b> 千円	<b>4,474</b> 千円	<b>4,933</b> 千円	<b>4,714</b> 千円	<b>4,829</b> 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	218 千円	274 千円	642 千円	528 千円
	688 千円				
間接経費					
職員人件費	969 千円	4,200 千円	4,291 千円	4,186 千円	4,141 千円
《従事人員数》	0.11 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	街づくり審査会及び調整会開催	目標	8回	8回	8回
		結果	4回	5回	—
成果指標 (アウトカム)	市民発意による街づくりに関する活動・計画等の認定、開発事業における助言・あっせん等の件数	目標	4件	6件	6件
		結果	5件	7件	—

特記事項 多摩ニュータウン開発から半世紀以上が経ち、多摩ニュータウン区域内の土地利用転換が進み、大規模土地取引行為の届出が増加傾向にある。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 メ ズ 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	

08-03-01-477 都市再生整備計画に基づく事業の推進

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市再生特別措置法第46条第1項			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策 E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり				
	施策 1	次世代につなぐ都市づくりの推進				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画・多摩市都市計画に関する基本的な方針					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に都市再生整備計画策定に向けた検討を実施。平成28年度に国、東京都、警視庁と都市再生整備計画、事業等について協議を行い、都市再生整備計画を策定した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成29年度
事業の目的、 令和3年度の目標	多摩市都市計画に関する基本的な方針の多摩センター駅周辺地区のまちづくりの方針に基づき「広域拠点としてのにぎわいの創出」「来訪者の利便性・回遊性の向上」等を図るため、都市再生整備計画を多摩センター駅周辺地区に策定し、ハード、ソフトの両基幹事業及び関連事業を実施することで、広域拠点・駅拠点としてふさわしい魅力と賑わいあふれる街づくりを実現する。	
予算の執行方法	委託費。	
事業の成果	「広域拠点としてのにぎわいの創出」「来訪者の利便性・回遊性の向上」が図られた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	2,435 千円	28,253 千円	4,378 千円	16,797 千円	2,418 千円	
事業にかかる実コスト	5,520 千円	31,613 千円	7,811 千円	20,145 千円	5,731 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	589 千円	6,444 千円	100 千円	4,800 千円	900 千円
	都支出金	0 千円	10,490 千円	0 千円	11,997 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	220 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,846 千円	11,099 千円	4,278 千円	0 千円	1,518 千円
	間接経費					
職員人件費	3,085 千円	3,360 千円	3,433 千円	3,348 千円	3,313 千円	
《従事人員数》	0.35 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	事後評価委託の実施 ※令和2年度の指標は「工事の実施」	目標	実施※	実施	-
		結果	実施※	実施	-
成果指標 (アウトカム)	オープンカフェの実施日数	目標	35日	35日	-
		結果	245日	332日	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
N	N	A	イ	ハード、ソフトの両基幹事業及び関連事業を実施し、広域拠点・駅拠点としてふさわしい魅力と賑わいあふれる街づくりを目指す。